



平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 10 日

上 場 会 社 名 株式会社オンワードホールディングス

上場取引所 東証一部 大証一部 名証一部

コード番号 8016

URL <http://www.onward-hd.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 IR 部・財務経理部担当

(氏名) 吉沢 正明

半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 26 日

TEL (03)3272 - 2317

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	140,836	8.0	7,407	32.3	10,948	8.0	6,357	
18 年 8 月中間期	153,097	15.4	10,943	1.1	11,906	3.3	534	
19 年 2 月期	318,690		25,431		27,407		11,438	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
19 年 8 月中間期	39	31	39	30
18 年 8 月中間期	3	29		
19 年 2 月期	70	52	70	50

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 813 百万円 18 年 8 月中間期 48 百万円 19 年 2 月期 18 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19 年 8 月中間期	310,963		199,338		63.3	1,233	62
18 年 8 月中間期	331,364		212,884		58.3	1,190	89
19 年 2 月期	347,936		225,138		58.6	1,256	93

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 196,970 百万円 18 年 8 月中間期 193,147 百万円 19 年 2 月期 203,844 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	3,171	13,570	9,348	37,975
18 年 8 月中間期	3,843	9,768	4,837	48,460
19 年 2 月期	17,362	13,849	5,837	57,306

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
19 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月期			26 00
20 年 2 月期 (予 想)		26 00	

3. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株当たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	292,000	8.4	20,400	19.8	25,500	7.0	13,000	13.7	81	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は 16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 19 年 8 月中間期 172,921,669 株 18 年 8 月中間期 172,921,669 株 19 年 2 月期 172,921,669 株

（自己株式を含む）

期末自己株式数 19 年 8 月中間期 13,253,463 株 18 年 8 月中間期 10,733,728 株 19 年 2 月期 10,744,252 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 8 月中間期の個別業績(平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	102,986	2.0	5,705	27.1	8,295	20.6	9,848	
18 年 8 月中間期	105,069	8.5	7,830	1.0	10,450	3.9	589	
19 年 2 月期	215,735		18,233		22,129		7,641	

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 8 月中間期	60	90
18 年 8 月中間期	3	63
19 年 2 月期	47	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 8 月中間期	254,155		185,956		73.1	1,163	95	
18 年 8 月中間期	252,269		182,544		72.4	1,125	36	
19 年 2 月期	267,641		190,744		71.2	1,175	70	

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 185,846 百万円 18 年 8 月中間期 182,520 百万円 19 年 2 月期 190,671 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想は、平成 19 年 4 月 13 日に公表したのから修正しています。詳細は、4 ページ「経営成績 通期の見通し」をご覧ください。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や民間設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費は盛り上がりには欠け依然厳しい情勢が続きました。

当アパレル業界におきましては、消費トレンドの多様化、急激な変化に加え、春先の低気温や梅雨明けの遅れなど天候不順の影響もあり、全体的には低調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、株式会社オンワード樺山は「ブランド軸経営」を基本戦略に、収益力の向上を重点にした基盤力強化をさらに進めるため、企画部門と生産部門が一体となった組織に改め、市場の変化に素早く対応する商品供給体制作りを推進いたしました。また、積極的な新規ブランドの開発によりマーケットに対し新たな提案を行いました。結果的には計画通りの成果が上がりず課題を残しました。その他の国内および海外の子会社は、概ね計画通りの推移で、そのなかでも特にグローバル戦略の要となる欧州のジボ・コーグループが大幅な収益拡大を実現することが出来ました。加えて、今後の成長が見込めるアジア地域も、順調に推移いたしました。

また、子会社でありました株式会社インパクト二十一の全株式を売却し、当第1四半期より当社の連結子会社から外れております。

以上の結果、連結売上高は 1,408 億 36 百万円(前年同期比 8.0%減)、連結営業利益は 74 億 7 百万円(前年同期比 32.3%減)、連結経常利益は 109 億 48 百万円(前年同期比 8.0%減)、連結中間純利益は 63 億 57 百万円(前中間連結会計期間は 5 億 34 百万円(中間純損失)となりました。

事業セグメント別の営業概況

[衣料品等繊維製品事業]

国内につきましては、株式会社オンワード樺山において「ブランド軸経営」の推進を行うとともに、今期の基本方針である「基盤力の強化」と「新ブランドの開発と育成」などを実施いたしました。基盤力の強化につきましては、「23区」「組曲」などの大型基幹ブランドにおいて企画精度の向上による適時・適品の供給体制の強化を推進いたしました。新ブランドについては、百貨店流通において、異なるターゲットに向けた複数の婦人ブランドを展開いたしました。しかし、売上計画と大きく乖離し、収益の悪化を招くとともに経営資源の分散化により既存の基幹ブランドにもマイナスの影響を与えました。加えて、百貨店衣料品市況の低迷を受けて、前年実績を下回る結果となりました。

海外につきましては、欧州において、ジボ・コーグループが計画を大きく上回り、さらに今後の成長戦略のため、有力バッグメーカーのフラッシュネティ社を加え、ファッションアイテムの総合化戦略を推進させています。ジョゼフグループにおきましても基盤の整備がされ今後の収益拡大が見えてまいりました。また、中国を中心とするアジアでも、自社開発ブランドの積極的な出店拡大を行い、計画を上回る業績を達成いたしました。北米につきましては、主力ブランド「J・プレス」の商品企画の刷新と旗艦店リニューアルを行い、収益体制

に向けた基盤力強化を進めております。

この結果、売上高については 1,314 億 58 百万円(前年同期比 9.9%減)、営業利益は 70 億 99 百万円(前年同期比 32.7%減)となりました。

[その他の事業]

サービス関連事業につきましては、外部受託獲得(オンワードグループ以外)を積極化させるなど営業強化をはかりましたが、グループ内業務の再編による業務移管などを行ったことで前年実績を下回る結果となりました。

リゾート関連事業につきましては、米国グアムにおける、ホテル、ウォーターパーク、ゴルフ場を運営する総合リゾート事業を推進し、成長を伴った収益化を実現いたしました。

この結果、売上高については 93 億 77 百万円(前年同期比 31.7%増)、営業利益は 3 億 14 百万円(前年同期比 14.0%減)となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、好調な企業収益を背景に当面のところ緩やかな景気回復が持続するものと予想されます。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発する株安や米国景気の下振れリスク、原材料の値上げ等、先行きに対する不安要因もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。アパレル業界につきましては、個人消費の大幅な改善が見込めないなか、天候不順による影響や企業およびブランド間のさらなる競争激化が予想され、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか、オンワードグループは、グループ経営力の強化、成長戦略の加速をはかるため、9月1日から純粋持株会社によるホールディング体制に移行いたしました。今後は、監督機能と執行機能の分離によってガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限の明確化によって、スピード感のある経営と機動的な業務執行を効率的に行ってまいります。

国内につきましては、株式会社オンワード樫山において、引き続き「ブランド軸経営」を確実に推進し、安定的な収益の拡大を最重要課題として取り組んでまいります。既存ブランドでは、大型基幹ブランドを中心に、経営資源を集中させ、売上と収益の拡大をはかります。新ブランドでは、昨年からの開発ブランドは早期収益化に向けて統廃合を実施するとともに、下期は、新たに百貨店に向けて「ドリー・ガール・バイ・アナスイ」、新流通に向けては編集型ストアブランド「フルキャラット・ユニゾン」をスタートさせ、両ブランドとも順調な立ち上がりとなっております。

海外につきましては、欧州、アジアの積極的な拡大をさらに推進し収益拡大をはかり、北米は来期の収益化に向けて、引き続き事業基盤の整備をはかってまいります。

連結業績の通期予想については、当中間連結会計期間の業績が当初の予想を下回りましたので、連結売上高 2,920 億円(前年同期比 8.4%減)、連結営業利益 204 億円(前年同期比 19.8%減)、連結経常利益 255 億円(前年同期比 7.0%減)、連結当期純利益 130 億円(前年同期比 13.7%増)に修正しています。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結総資産は、株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れたことにより、前連結会計年度末に比べ 369 億 73 百万円減少し、3,109 億 63 百万円となりました。連結純資産についてはその他有価証券評価差額金および少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末から 257 億 99 百万円減少し、1,993 億 38 百万円となり自己資本比率は、63.3% となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 158 億 87 百万円となりましたが、株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れたことによる売上高の減少等により、31 億 71 百万円（前年同期に比べ 6 億 71 百万円の収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましても、株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れた影響により、135 億 70 百万円（前年同期に比べ 38 億 2 百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払が主なもので、93 億 48 百万円（前年同期に比べ 45 億 11 百万円の支出増）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、379 億 75 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期中間
自己資本比率(%)	61.8	65.7	61.9	58.6	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	74.1	83.7	97.5	77.0	70.3
債務償還年数(年)	0.6	1.0	1.0	1.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	239.5	157.3	90.7	20.1	16.3

- (注)・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としています。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

当期の配当金につきましては、前期と同様に 1 株当たり 26 円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成 19 年 10 月 10 日現在において、当社グループが判断したものであります。

消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応しておりますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸することがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、テロなど不法行為による災害によって、営業活動の中断を余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業やブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先に関するリスク

当社グループでは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の連鎖的な信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めによって権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業やブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行っていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、コンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全従業員への周知をはかる等、管理体制を強化していますが、今後コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に関するリスク

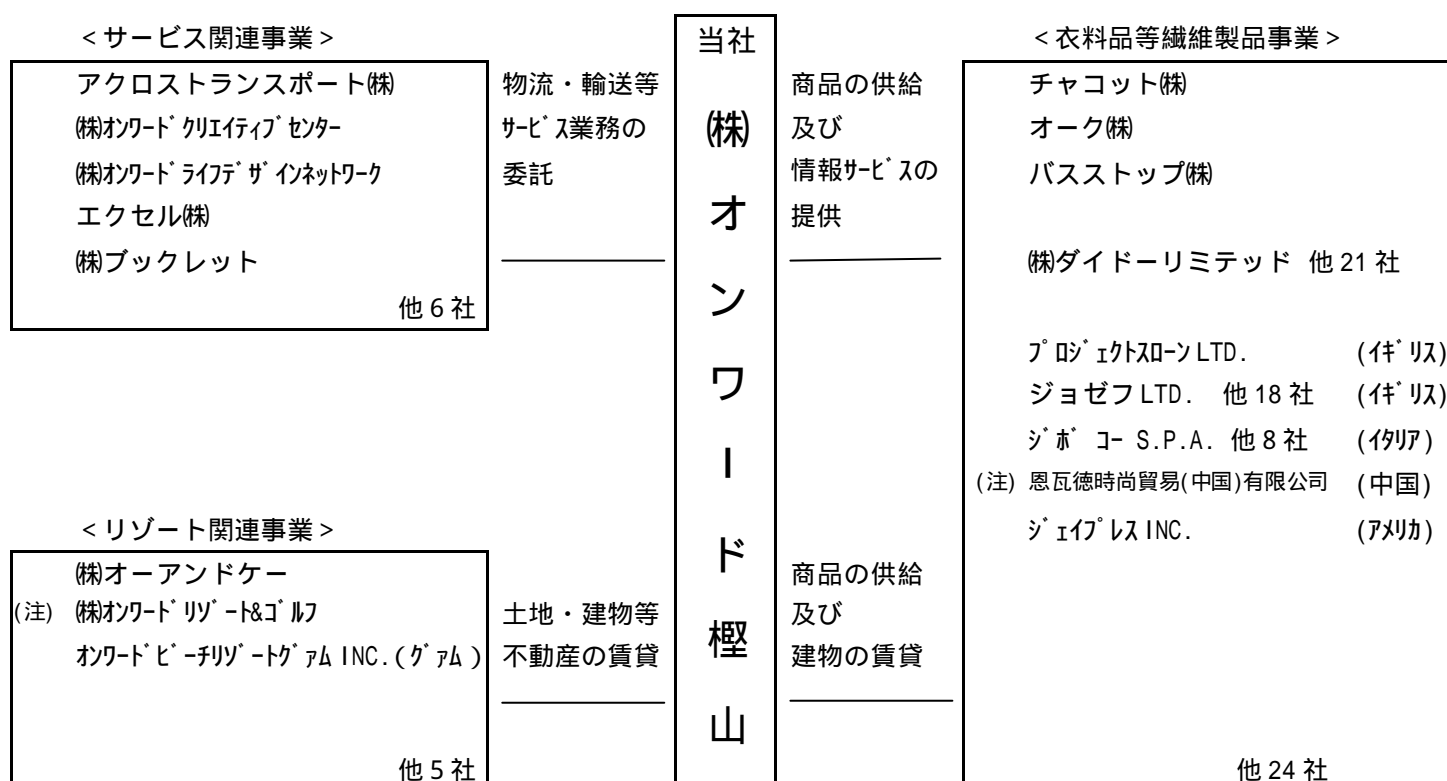
当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成19年8月末時点での当社グループは、当社、子会社71社(連結子会社55社、非連結子会社16社)及び関連会社28社(うち、持分法適用関連会社23社)で構成され、紳士服・婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。

当中間連結会計期間において、株式会社インパクト二十一は保有株式を売却したことにより、当社の連結子会社から除外しました。また、株式会社ポロラルフローレンジャパンについても、保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しました。

なお、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりです。



無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

(注) 恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は、恩瓦徳貿易(上海)有限公司より社名変更しています。

株式会社オンワードリゾート&ゴルフは、株式会社オンワードビーチリゾートより社名変更しています。

純粋持株会社体制への移行について

当社グループは、平成19年9月1日より純粋持株会社に移行いたしました。従来の株式会社オンワード榎山は社名を株式会社オンワードホールディングスに変更し、当社のアパレル事業部門と商事事業部門を、会社分割により当社の100%子会社であるオンワード榎山分割準備株式会社(平成19年9月1日付で「株式会社オンワード榎山」に商号変更)およびオーク株式会社(平成19年9月1日付で「オンワード商事株式会社」に商号変更)に承継しております。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としています。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざすとともに、株主資本の投資効率を高めROE 8%をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を推進しています。ファッション市場において顧客ニーズが急速に多様化するなか、個々の「ブランド価値」増大による圧倒的な競争優位性の確立をはかることによって、事業規模の拡大と経営基盤の強化を実現し、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しています。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、郊外型や都市近郊型のショッピングセンター、ファッションモールなど、魅力ある多様な商業集積が全国に出現しています。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えています。

当社グループが対処すべき課題は、このような環境変化のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

ブランド戦略について

当社グループでは「流通別ブランド戦略」を明確にしてブランドイメージの鮮明化をはかるとともに、百貨店流通を主軸にそれぞれの流通における顧客ニーズ・競合環境に最も適応するブランドを開発し展開していきます。

推進体制について

当社は、ブランドを切り口に商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を

8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」を確立し、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制を構築して、高い競争力の実現と収益力確保をめざしていきます。

商品開発について

当社グループは、パリ、ミラノ、ニューヨーク、上海など世界のファッション都市に展開する現地法人、トップノウハウを持つ海外関係企業、海外ライセンスブランドなどとのグローバルネットワークによるファッションリソース情報と業界屈指の企画開発体制を活用し、明確な独自性と競争力をもつ商品開発の実現をめざしていきます。

生産体制およびSCM（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしていきます。加えて、値札レス、ICタグ等の業界全体にわたる課題にも取り組み、一層の経営効率向上に努めていきます。

CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社は、平成16年12月に環境マネジメントシステム「ISO14001:1996」の認証取得し、平成17年度には「ISO14001:2004」への移行審査及び継続審査を受審、承認され、継続的な環境保全活動の取り組みを強化いたしました。今後につきましても、人と環境にやさしい企業をめざし、積極的に環境保全活動の向上をはかっていきます。

コンプライアンスにつきましては、具体的な活動のあり方や、倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、当社グループのコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

また、平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」につきましても、全従業員を対象に事前研修を実施し、継続的な啓蒙を行なっています。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		48,547		38,989		57,390	
2 受取手形及び売掛金		30,049		26,243		32,307	
3 たな卸資産		36,488		34,829		37,097	
4 繰延税金資産		4,156		3,512		4,191	
5 その他 貸倒引当金		19,569 170		8,071 170		4,373 163	
流動資産合計		138,640	41.8	111,475	35.8	135,196	38.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		30,228		31,494		31,208	
(2) 土地		52,942		53,785		53,723	
(3) その他 有形固定資産合計		5,577 88,748	26.8	11,034 96,314	31.0	9,918 94,850	27.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		24,189		23,834		24,310	
(2) その他 無形固定資産合計		2,538 26,727	8.1	2,779 26,614	8.6	2,783 27,094	7.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,587		51,113		63,307	
(2) 長期貸付金		4,635		4,028		4,267	
(3) 長期前払費用		5,127		3,147		3,707	
(4) 繰延税金資産		7,937		5,944		5,814	
(5) その他 貸倒引当金		17,352 393		13,204 880		14,692 995	
投資その他の資産合計		77,247	23.3	76,558	24.6	90,795	26.1
固定資産合計		192,723	58.2	199,487	64.2	212,739	61.1
資産合計		331,364	100.0	310,963	100.0	347,936	100.0

区 分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		49,850		43,250		51,692	
2 短期借入金		26,597		26,105		26,916	
3 未払費用		7,766		7,041		7,258	
4 未払法人税等		7,930		7,208		8,234	
5 未払消費税等		754		1,114		935	
6 賞与引当金		3,211		3,138		2,694	
7 役員賞与引当金		261		89		516	
8 返品調整引当金		976		655		1,027	
9 その他		3,558		3,873		4,219	
流動負債合計		100,907	30.5	92,477	29.7	103,493	29.7
固定負債							
1 退職給付引当金		2,865		3,896		4,949	
2 役員退職金引当金		285		202		274	
3 負ののれん		671		223		447	
4 再評価に係る繰延税金負債		6,126		5,991		5,991	
5 その他		7,624		8,833		7,641	
固定負債合計		17,572	5.3	19,147	6.2	19,304	5.6
負債合計		118,479	35.8	111,624	35.9	122,798	35.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		30,079	9.1	30,079	9.7	30,079	8.6
2 資本剰余金		50,044	15.1	50,045	16.1	50,045	14.4
3 利益剰余金		137,082	41.4	151,098	48.5	148,953	42.8
4 自己株式		16,460	5.0	20,048	6.4	16,478	4.7
株主資本合計		200,746	60.6	211,174	67.9	212,600	61.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		5,014	1.5	2,006	0.6	3,813	1.1
2 繰延ヘッジ損益		24	0.0	14	0.0	20	0.0
3 土地再評価差額金		10,815	3.3	11,013	3.5	11,012	3.1
4 為替換算調整勘定		1,821	0.5	1,198	0.4	1,577	0.5
評価・換算差額等合計		7,598	2.3	14,204	4.5	8,755	2.5
新株予約権		24	0.0	109	0.0	72	0.0
少数株主持分		19,712	5.9	2,258	0.7	21,220	6.1
純資産合計		212,884	64.2	199,338	64.1	225,138	64.7
負債及び純資産合計		331,364	100.0	310,963	100.0	347,936	100.0

(2)中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減率(%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高		153,097	100.0	140,836	100.0	8.0	318,690	100.0
売 上 原 価		84,187	55.0	77,584	55.1	7.8	175,795	55.2
売 上 総 利 益		68,910	45.0	63,252	44.9	8.2	142,895	44.8
販売費及び一般管理費		57,966	37.9	55,844	39.6	3.7	117,464	36.8
営 業 利 益		10,943	7.1	7,407	5.3	32.3	25,431	8.0
営 業 外 収 益		1,726	1.2	4,252	3.0	146.3	3,625	1.1
1 受取利息及び配当金		320		932			594	
2 その他の収益		1,405		3,320			3,031	
営 業 外 費 用		763	0.5	711	0.5	6.9	1,650	0.5
1 支 払 利 息		392		208			849	
2 その他の費用		371		502			800	
経 常 利 益		11,906	7.8	10,948	7.8	8.0	27,407	8.6
特 別 利 益	1	4,080	2.6	6,907	4.9	69.3	13,948	4.4
特 別 損 失	2	15,039	9.8	1,968	1.4	86.9	17,821	5.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		947	0.6	15,887	11.3		23,535	7.4
法人税、住民税及び事業税		7,737	5.0	5,842	4.2	24.5	14,409	4.5
法 人 税 等 調 整 額		5,972	3.9	3,369	2.4		3,170	1.0
少 数 株 主 利 益		283	0.2	319	0.2		858	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益		534	0.3	6,357	4.5		11,438	3.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年2月28日残高	30,079	50,044	137,922	16,447	201,599	5,291		2,377	687	2,227		17,772	221,599
中間連結会計期間中の 変動額													
剰余金の配当			3,892		3,892								3,892
役員賞与の支給			530		530								530
中間純利益			534		534								534
自己株式の取得				19	19								19
自己株式の処分		0		5	5								5
土地再評価差額金 取崩額			357		357								357
連結子会社の増加			3,760		3,760								3,760
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						277	24	8,438	1,134	9,825	24	1,939	7,861
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	840	13	853	277	24	8,438	1,134	9,825	24	1,939	8,715
平成18年8月31日残高	30,079	50,044	137,082	16,460	200,746	5,014	24	10,815	1,821	7,598	24	19,712	212,884

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年2月28日残高	30,079	50,045	148,953	16,478	212,600	3,813	20	11,012	1,577	8,755	72	21,220	225,138
中間連結会計期間中の 変動額													
剰余金の配当			4,216		4,216								4,216
役員賞与の支給													
中間純利益			6,357		6,357								6,357
自己株式の取得				3,573	3,573								3,573
自己株式の処分		0		4	3								3
土地再評価差額金 取崩額			0		0								0
連結子会社の増加			2		2								2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						5,820	6	0	379	5,448	37	18,962	24,373
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	2,144	3,569	1,425	5,820	6	0	379	5,448	37	18,962	25,799
平成19年8月31日残高	30,079	50,045	151,098	20,048	211,174	2,006	14	11,013	1,198	14,204	109	2,258	199,338

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年2月28日残高	30,079	50,044	137,922	16,447	201,599	5,291		2,377	687	2,227		17,772	221,599
連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当			3,892		3,892								3,892
役員賞与の支給			530		530								530
当期純利益			11,438		11,438								11,438
自己株式の取得				41	41								41
自己株式の処分		1		10	11								11
土地再評価差額金 取崩額			553		553								553
連結子会社の増加			3,462		3,462								3,462
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						1,477	20	8,635	890	10,982	72	3,447	7,462
連結会計年度中の 変動額合計		1	11,030	31	11,000	1,477	20	8,635	890	10,982	72	3,447	3,538
平成19年2月28日残高	30,079	50,045	148,953	16,478	212,600	3,813	20	11,012	1,577	8,755	72	21,220	225,138

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日〕	〔自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日〕	〔自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日〕
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		947	15,887	23,535
2 減価償却費		3,183	3,362	6,696
3 のれん償却額		434	525	903
4 貸倒引当金の増減額		49	494	541
5 退職給付引当金の増減額		473	491	1,346
6 受取利息及び受取配当金		320	932	594
7 支払利息		392	208	849
8 固定資産処分損益		119	138	82
9 売場什器除却損		122	445	572
10 投資有価証券売却損益		4,049	703	4,050
11 関係会社株式売却損益			6,884	
12 投資有価証券評価損		6		40
13 売上債権の増減額		426	3,032	1,396
14 たな卸資産の増減額		3,147	512	3,337
15 仕入債務の増減額		220	4,118	1,206
16 減損損失		14,844	75	16,967
17 退職給付信託解約益				9,664
18 その他		946	4,002	1,506
小 計		12,216	7,932	32,509
19 利息及び配当金の受取額		680	1,230	956
20 利息の支払額		392	195	864
21 法人税等の支払額		8,661	5,797	15,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,843	3,171	17,362
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入支出		87	1,514	87
2 定期預金の払戻収入		78	584	81
3 有形固定資産の取得による支出		3,641	4,013	7,687
4 有形固定資産の売却による収入		995	40	1,517
5 投資有価証券の取得による支出		10,567	242	12,933
6 投資有価証券の売却による収入		6,569	2,780	6,584
7 長期前払費用に係る支出		900	817	2,021
8 差入保証金に係る支出		227	192	928
9 差入保証金に係る収入		391	162	948
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出			122	4,736
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出			6,346	
12 その他		2,378	3,888	5,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,768	13,570	13,849
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		552	1,552	1,138
2 自己株式の取得による支出		19	3,573	41
3 親会社による配当金の支払額		3,892	4,216	3,892
4 少数株主に対する配当金の支払額		377	10	773
5 その他		5	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,837	9,348	5,837
現金及び現金同等物に係る換算差額		70	417	364
現金及び現金同等物の増減額		10,691	19,331	1,959
現金及び現金同等物期首残高		56,058	57,306	56,058
連結範囲の変更に伴う現金同等物の期首残高増加額		3,093		3,207
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	48,460	37,975	57,306

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

【国内】

チャコット株式会社
オーク株式会社
バスストップ株式会社
アクロストラנסポート株式会社
株式会社オンワードクリエイティブセンター

【海外】

プロジェクトスローンLTD.
ジボコーS.P.A.
オンワードビーチリゾートグアムINC.
恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司
ジェイプレスINC.

当中間連結会計期間において、株式会社インパクト二十一の株式を売却したため、株式会社インパクト二十一を連結子会社から除外しました。また、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は、恩瓦徳貿易(上海)有限公司より社名変更しています。

(2) 非連結子会社の数 16社

主要な非連結子会社名
株式会社マルニジャパン
株式会社キャンデラインターナショナル
オンワードイタリアS.P.A.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)は、連結総資産、連結売上高、連結中間純損益、および連結利益剰余金に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 23社

株式会社ガイドーリミテッド
ゲーリーグレンLTD.

当中間連結会計期間において、株式会社ポロラルフローレンジャパンの株式を売却したため、株式会社ポロラルフローレンジャパンを持分法の適用範囲から除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアムINC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オンワードマンギラオグアムINC.、フリードオブロンドンLTD.、ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.,LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は中間決算日が6月30日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社およびジボコーS.P.A.を親会社とするジボコーグループ9社の中間決算日は5月31日です。当中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しています。また、株式会社ガイドーリミテッドの中間決算日は9月30日ですが、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しています。各社とも中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブ 時価法により評価しています。

たな卸資産

主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更により当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末で発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により処理しています。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職金引当金

国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、個々の実態に合わせ5年及び20年で償却しています。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 50,513百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 62,199百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 61,027百万円
2 保証債務 1,342百万円	2 保証債務 101百万円	2 保証債務 1,338百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																
<p>1 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 4,057百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 129百万円 減損損失 14,844百万円</p> <p>(減損損失) 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">グアム</td> <td rowspan="4">事業用 資産</td> <td>建物及 構築物</td> <td>5,536</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">栃木県</td> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>建物及 構築物</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 他</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物及 構築物</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岡山県</td> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>建物及 構築物</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>奈良県 他2件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 建物及 構築物</td> <td>478 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定し、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定していません。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	グアム	事業用 資産	建物及 構築物	5,536	土地	305	その他	63			栃木県	事業用 資産	土地	2,335	建物及 構築物	1,304	その他	1,920	東京都 他	事業用 資産	建物及 構築物	702	その他	1,285	岡山県	事業用 資産	土地	724	建物及 構築物	171	その他	11	奈良県 他2件	遊休 資産	土地 建物及 構築物	478 2	<p>1 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 6,884百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳 投資有価証券 売却損 703百万円 厚生年金基金 脱退損 513百万円 貸倒引当金繰入額 495百万円 固定資産処分損 145百万円</p> <p>(減損損失)</p> <hr/>	<p>1 特別利益の主な内訳 退職給付信託 解約益 9,664百万円 投資有価証券 売却益 4,059百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 238百万円 減損損失 16,967百万円</p> <p>(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">グアム</td> <td rowspan="4">事業用 資産</td> <td>建物及 構築物</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">栃木県</td> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>建物及 構築物</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 他</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物及 構築物</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,933</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岡山県</td> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>建物及 構築物</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>奈良県 他2件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 建物及 構築物</td> <td>478 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定し、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定していません。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	グアム	事業用 資産	建物及 構築物	5,722	土地	316	その他	65			栃木県	事業用 資産	土地	2,335	建物及 構築物	1,304	その他	1,920	東京都 他	事業用 資産	建物及 構築物	979	その他	2,933	岡山県	事業用 資産	土地	724	建物及 構築物	171	その他	11	奈良県 他2件	遊休 資産	土地 建物及 構築物	478 2
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																															
グアム	事業用 資産	建物及 構築物	5,536																																																																															
		土地	305																																																																															
		その他	63																																																																															
栃木県	事業用 資産	土地	2,335																																																																															
		建物及 構築物	1,304																																																																															
		その他	1,920																																																																															
東京都 他	事業用 資産	建物及 構築物	702																																																																															
		その他	1,285																																																																															
岡山県	事業用 資産	土地	724																																																																															
		建物及 構築物	171																																																																															
		その他	11																																																																															
奈良県 他2件	遊休 資産	土地 建物及 構築物	478 2																																																																															
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																															
グアム	事業用 資産	建物及 構築物	5,722																																																																															
		土地	316																																																																															
		その他	65																																																																															
栃木県	事業用 資産	土地	2,335																																																																															
		建物及 構築物	1,304																																																																															
		その他	1,920																																																																															
東京都 他	事業用 資産	建物及 構築物	979																																																																															
		その他	2,933																																																																															
岡山県	事業用 資産	土地	724																																																																															
		建物及 構築物	171																																																																															
		その他	11																																																																															
奈良県 他2件	遊休 資産	土地 建物及 構築物	478 2																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p>現金及び預金勘定 48,547百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 87百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 48,460百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p>現金及び預金勘定 38,989百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,014百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 37,975百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p>現金及び預金勘定 57,390百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 84百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 57,306百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	172,921,669	-	-	172,921,669

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,744,252	2,511,671	2,460	13,253,463

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

会社法第165条第2項の取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取による増加 11,671株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売渡による減少 2,460株

3.新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					109
連結子会社						
合計						109

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,216	26.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	28,191	36,699	8,507	43,788	40,408	3,379	43,800	50,281	6,480

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	351	344	344

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：百万円)

	衣料品等繊維製品事業	その他の事業	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,976	7,120	153,097		153,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	7,301	7,307	(7,307)	
計	145,983	14,421	160,405	(7,307)	153,097
営業費用	135,438	14,055	149,494	(7,340)	142,153
営業利益	10,545	365	10,911	32	10,943

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位：百万円)

	衣料品等繊維製品事業	その他の事業	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,458	9,377	140,836		140,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	5,313	5,319	(5,319)	
計	131,464	14,691	146,155	(5,319)	140,836
営業費用	124,364	14,376	138,741	(5,312)	133,429
営業利益	7,099	314	7,413	(6)	7,407

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：百万円)

	衣料品等繊維製品事業	その他の事業	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	301,845	16,845	318,690		318,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	14,131	14,155	(14,155)	
計	301,869	30,976	332,846	(14,155)	318,690
営業費用	277,086	30,276	307,362	(14,103)	293,259
営業利益	24,783	699	25,483	(51)	25,431

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

前中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,605	16,614	4,616	140,836		140,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	664	315	70	1,050	(1,050)	
計	120,269	16,929	4,687	141,886	(1,050)	140,836
営業費用	113,875	15,754	4,998	134,628	(1,199)	133,429
営業利益	6,394	1,175	311	7,258	149	7,407

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス

その他 米国・中国・韓国

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	280,169	31,395	7,125	318,690		318,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	1,108	122	2,369	(2,369)	
計	281,307	32,504	7,247	321,059	(2,369)	318,690
営業費用	258,126	29,277	8,333	295,737	(2,478)	293,259
営業利益	23,181	3,226	1,085	25,322	109	25,431

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス

その他 米国・中国・韓国

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位：百万円)

	欧州	その他	計
海外売上高	12,413	8,805	21,218
連結売上高			140,836
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	6.3	15.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス

その他 米国・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：百万円)

	欧州	その他	計
海外売上高	23,985	13,925	37,910
連結売上高			318,690
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	4.4	11.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス

その他 米国・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日))	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,190.89円	1,233.62円	1,256.93円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	3.29円	39.31円	70.52円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が 存在するものの1株当 り中間純損失であるた め、記載していません。	39.30円	70.50円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	534百万円	6,357百万円	11,438百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株主に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失()	534百万円	6,357百万円	11,438百万円
普通株式の 期中平均株式数	162,191千株	161,700千株	162,187千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後の1株当たり 中間純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数630個)。		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間の該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(部門別売上高)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
紳 士 服	39,249	25.6	32,710	23.2	16.7	82,757	26.0
婦 人 服	85,849	56.1	77,490	55.0	9.7	176,547	55.4
子 供 服	3,969	2.6	3,607	2.6	9.1	8,378	2.6
和 装	1,990	1.3	1,877	1.3	5.7	3,552	1.1
そ の 他	22,040	14.4	25,151	17.9	14.1	47,456	14.9
合 計	153,097	100.0	140,836	100.0	8.0	318,690	100.0

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金		9,264		18,431		11,965	
2 受取手形		1,285		1,185		1,292	
3 売掛金		17,184		16,958		19,306	
4 商品・製品		21,926		20,756		22,117	
5 原材料・貯蔵品		1,777		1,499		1,326	
6 仕掛品		1,257		1,102		1,014	
7 前渡金		30		25		50	
8 繰延税金資産		3,029		2,716		2,892	
9 その他の貸倒引当金		17,323		4,717		1,790	
流動資産合計		73,037	29.0	67,367	26.5	61,727	23.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		19,251		19,449		19,448	
(2) 構築物		479		457		475	
(3) 機械装置		80		76		76	
(4) 船舶		66		54		57	
(5) 車輜運搬具		0		1		1	
(6) 工具器具備品		3,387		3,966		3,801	
(7) 土地		40,769		39,705		40,292	
有形固定資産合計		64,036	25.4	63,711	25.1	64,153	24.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権		67		67		67	
(2) ソフトウェア		1,406		1,732		1,672	
(3) その他の無形固定資産		831		582		707	
無形固定資産合計		2,304	0.9	2,382	0.9	2,446	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		36,258		40,251		49,873	
(2) 関係会社株式		43,243		53,209		61,906	
(3) 長期貸付金		10,777		11,502		10,549	
(4) 長期前払費用		2,290		2,057		2,376	
(5) 繰延税金資産		9,530		6,194		7,295	
(6) 差入保証金		4,707		5,049		4,976	
(7) その他の貸倒引当金		8,721		5,916		5,923	
投資その他の資産合計		112,891	44.7	120,693	47.5	139,312	52.0
固定資産合計		179,232	71.0	186,787	73.5	205,913	76.9
資産合計		252,269	100.0	254,155	100.0	267,641	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		13,539		11,779		12,821	
2 買掛金		22,666		21,219		23,669	
3 未払金		1,686		1,648		2,878	
4 未払費用		5,529		5,312		5,643	
5 未払法人税等		5,713		3,805		5,571	
6 未払消費税等		315		656		358	
7 預り金		227		240		188	
8 賞与引当金		2,459		2,538		2,015	
9 役員賞与引当金		222		59		426	
10 返品調整引当金		725		652		792	
11 その他		127		228		163	
流動負債合計		53,212	21.1	48,139	18.9	54,526	20.4
固定負債							
1 退職給付引当金		367		1,802		2,375	
2 債務保証損失引当金		2,200		5,781		5,781	
3 関係会社投資損失引当金		2,902		3,008		3,008	
4 再評価に係る繰延税金負債		6,126		5,991		5,991	
5 預り保証金		2,513		2,718		2,811	
6 長期未払金		2,402		758		2,402	
固定負債合計		16,511	6.5	20,059	7.9	22,370	8.3
負債合計		69,724	27.6	68,199	26.8	76,897	28.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		30,079	11.9	30,079	11.8	30,079	11.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		51,550		51,550		51,550	
(2) その他資本剰余金		2		2		2	
資本剰余金合計		51,553	20.4	51,552	20.3	51,553	19.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,482		5,482		5,482	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		32		32		32	
別途積立金		114,709		118,709		114,709	
繰越利益剰余金		4,286		14,346		12,714	
利益剰余金合計		124,510	49.5	138,569	54.5	132,937	49.7
4 自己株式		17,585	7.0	21,171	8.3	17,601	6.6
株主資本合計		188,558	74.8	199,030	78.3	196,968	73.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		4,766		2,139		4,697	
2 繰延ヘッジ損益		11		31		17	
3 土地再評価差額金		10,815		11,013		11,012	
評価・換算差額等合計		6,038	2.4	13,184	5.1	6,297	2.3
新株予約権		24	0.0	109	0.0	72	0.0
純資産合計		182,544	72.4	185,956	73.2	190,744	71.3
負債及び純資産合計		252,269	100.0	254,155	100.0	267,641	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高		105,069	100.0	102,986	100.0	2.0	215,735	100.0
売 上 原 価		56,845	54.1	56,304	54.7	1.0	116,396	54.0
売 上 総 利 益		48,224	45.9	46,681	45.3	3.2	99,339	46.0
販売費及び一般管理費		40,394	38.4	40,975	39.8	1.4	81,105	37.5
営 業 利 益		7,830	7.5	5,705	5.5	27.1	18,233	8.5
営 業 外 収 益		2,735	2.5	3,040	3.0	11.2	4,471	2.1
1 受取利息及び配当金		1,256		1,604			1,614	
2 その他の収益		1,478		1,436			2,857	
営 業 外 費 用		114	0.1	450	0.4	293.7	575	0.3
経 常 利 益		10,450	9.9	8,295	8.1	20.6	22,129	10.3
特 別 利 益	1	4,063	3.9	14,699	14.2	261.8	13,853	6.4
特 別 損 失	2	13,552	12.9	4,547	4.4	66.4	20,162	9.4
税引前中間(当期)純利益		960	0.9	18,448	17.9		15,821	7.3
法人税、住民税及び事業税		5,557	5.3	2,602	2.5	53.2	9,907	4.6
法 人 税 等 調 整 額		4,007	3.8	5,997	5.8		1,727	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益		589	0.6	9,848	9.6		7,641	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,552	5,482	33	108,709	14,860	129,085
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								3,892	3,892
役員賞与の支給								450	450
中間純利益								589	589
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金取崩額								357	357
買換資産圧縮積立金の取崩額						0		0	
別途積立金の積立							6,000	6,000	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計			0	0		0	6,000	10,575	4,574
平成18年8月31日残高	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	4,286	124,510

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高	17,571	193,146	5,041		2,377	2,663		195,810
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		3,892						3,892
役員賞与の支給		450						450
中間純利益		589						589
自己株式の取得	19	19						19
自己株式の処分	5	5						5
土地再評価差額金取崩額		357						357
買換資産圧縮積立金の取崩額								
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			274	11	8,438	8,701	24	8,677
中間会計期間中の変動額合計	13	4,588	274	11	8,438	8,701	24	13,265
平成18年8月31日残高	17,585	188,558	4,766	11	10,815	6,038	24	182,544

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								4,216	4,216
役員賞与の支給									
中間純利益								9,848	9,848
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金取崩額								0	0
買換資産圧縮積立金の取崩額									
別途積立金の積立							4,000	4,000	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計			0	0			4,000	1,632	5,632
平成19年8月31日残高	30,079	51,550	2	51,552	5,482	32	118,709	14,346	138,569

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高	17,601	196,968	4,697	17	11,012	6,297	72	190,744
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		4,216						4,216
役員賞与の支給								
中間純利益		9,848						9,848
自己株式の取得	3,573	3,573						3,573
自己株式の処分	4	3						3
土地再評価差額金取崩額		0						0
買換資産圧縮積立金の取崩額								
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			6,837	49	0	6,887	37	6,850
中間会計期間中の変動額合計	3,569	2,062	6,837	49	0	6,887	37	4,787
平成19年8月31日残高	21,171	199,030	2,139	31	11,013	13,184	109	185,956

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,552	5,482	33	108,709	14,860	129,085
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								3,892	3,892
役員賞与の支給								450	450
当期純利益								7,641	7,641
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金取崩額								553	553
買換資産圧縮積立金の取崩額						1		1	
別途積立金の積立							6,000	6,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計			0	0		1	6,000	2,146	3,852
平成19年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高	17,571	193,146	5,041		2,377	2,663		195,810
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		3,892						3,892
役員賞与の支給		450						450
当期純利益		7,641						7,641
自己株式の取得	41	41						41
自己株式の処分	10	11						11
土地再評価差額金取崩額		553						553
買換資産圧縮積立金の取崩額								
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			343	17	8,635	8,961	72	8,888
事業年度中の変動額合計	30	3,821	343	17	8,635	8,961	72	5,066
平成19年2月28日残高	17,601	196,968	4,697	17	11,012	6,297	72	190,744

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去 3 年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3 ~ 50 年

その他 2 ~ 20 年

(会計方針の変更)

当中間会計期間より法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更により当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)に

よる定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。

(7) 関係会社投資損失引当金

関係会社の投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先・仕入先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

6. その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 34,139百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 35,767百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 35,080百万円
2 保証債務 22,641百万円	2 保証債務 18,775百万円	2 保証債務 20,088百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																								
<p>1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 4,057百万円 売却益</p> <p>2 特別損失の主な内訳</p> <p>関係会社投資 損失引当金繰入 2,902百万円 貸倒引当金繰入 908百万円 固定資産処分損 61百万円 減損損失 9,665百万円</p> <p>(減損損失) 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"> Guam</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 栃木県</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 東京都 他</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 奈良県 他2件</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はブランドを軸とした管理会計を行っており、基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸用資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定して、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	Guam	事業用 資産	建物	4,200	その他	992	栃木県	事業用 資産	土地	2,035	その他	208	東京都 他	事業用 資産	建物	664	その他	1,084	奈良県 他2件	遊休 資産	土地	478	その他	2	<p>1 特別利益の主な内訳 関係会社株式 14,699百万円 売却益</p> <p>2 特別損失の主な内訳</p> <p>関係会社株式 売却損 3,623百万円 貸倒引当金繰入 495百万円 固定資産処分損 318百万円</p> <p>(減損損失)</p>	<p>1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 4,059百万円 売却益 退職給付信託 解約益 9,664百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳</p> <p>関係会社 株式評価損 1,348百万円 貸倒引当金繰入 1,913百万円 債務保証損失 引当金繰入 3,581百万円 投資損失 3,008百万円 引当金繰入 減損損失 10,212百万円</p> <p>(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"> Guam</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 栃木県</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 東京都 他</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 奈良県 他2件</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はブランドを軸とした管理会計を行っており、基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸用資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定して、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	Guam	事業用 資産	建物	4,200	その他	992	栃木県	事業用 資産	土地	2,035	その他	208	東京都 他	事業用 資産	建物	940	その他	1,354	奈良県 他2件	遊休 資産	土地	478	その他	2
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																							
Guam	事業用 資産	建物	4,200																																																							
		その他	992																																																							
栃木県	事業用 資産	土地	2,035																																																							
		その他	208																																																							
東京都 他	事業用 資産	建物	664																																																							
		その他	1,084																																																							
奈良県 他2件	遊休 資産	土地	478																																																							
		その他	2																																																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																							
Guam	事業用 資産	建物	4,200																																																							
		その他	992																																																							
栃木県	事業用 資産	土地	2,035																																																							
		その他	208																																																							
東京都 他	事業用 資産	建物	940																																																							
		その他	1,354																																																							
奈良県 他2件	遊休 資産	土地	478																																																							
		その他	2																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,744,252	2,511,671	2,460	13,253,463

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

会社法第165条第2項の取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取による増加 11,671株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売渡による減少 2,460株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間会計期間末 (平成19年8月31日)			前事業年度末 (平成19年2月28日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	280	11,300	11,020				280	10,959	10,679
関連会社 株式				8,459	10,104	1,645	10,329	9,979	349
合計	280	11,300	11,020	8,459	10,104	1,645	10,609	20,939	10,329

(部門別売上高)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
紳 士 服	29,925	28.5	29,526	28.7	1.3	62,315	28.9
婦 人 服	66,062	62.8	64,777	62.9	1.9	135,020	62.6
子 供 服	3,969	3.8	3,607	3.5	9.1	8,378	3.9
和 装	1,990	1.9	1,877	1.8	5.7	3,552	1.6
そ の 他	3,123	3.0	3,199	3.1	2.4	6,470	3.0
合 計	105,069	100.0	102,986	100.0	2.0	215,735	100.0

(チャンネル別売上高)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
百 貨 店	70,588	67.2	68,422	66.4	3.1	148,911	69.0
新 流 通	15,411	14.7	15,873	15.4	3.0	32,138	14.9
チ ェ ー ス ト ア	1,320	1.2	1,265	1.2	4.2	2,926	1.4
専 門 店	3,126	3.0	2,963	2.9	5.2	6,290	2.9
そ の 他	14,624	13.9	14,463	14.1	1.1	25,470	11.8
合 計	105,069	100.0	102,986	100.0	2.0	215,735	100.0